

2012年度 青森県設備投資計画調査

<調査要領>

1. 調査対象 原則として資本金1億円以上の民間企業（但し、農業、林業、金融保険業等を除く）
2. 調査方法 郵送によるアンケート方式（調査票送付、必要に応じ電話聞き取り等により補足）
3. 調査時期 2012年6月20日を期日として実施（回答時期は主として6月）
4. 回答状況 青森県内への設備投資回答企業数214社
回答率70.5%（青森県本社所在企業ベース、参考：全国回答率56.5%）
5. 当行調査の特色
 - (1) 工事地点ベース・・・回答企業の本社所在地にかかわらず、青森県内への設備投資額を集計
 - (2) 主業基準分類・・・原則として、主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計
 - (3) 設備投資額・・・自社（子会社、関係会社を含まない）の有形固定資産に対する国内投資額
6. 調査時点と対象年度 年1回実施、各年度について計画から実績まで合計3回の調査実施

調査年 \ 対象年度	2011年度	2012年度	2013年度
2011年	当年度計画	翌年度計画	
2012年	前年度実績	当年度計画	翌年度計画
2013年		前年度実績	当年度計画
2014年			前年度実績

(注) 本文および図表の数値に関する注意事項

1. 投資額、増減額は、億円未満を四捨五入して表示。このため内訳の合計が一致しない場合があります。
2. 増減率、寄与度、構成比は、百万円単位の投資額をもとに算出しています。

【お問い合わせ先】 株式会社日本政策投資銀行 青森事務所 (TEL017-773-0911)

要 旨

青森県内の設備投資は、昨年に引き続き、全産業では増加となる（対前年度比 10.2%増）。

1. 製造業は2年ぶりに減少となる。

工場新設等生産増強投資がある食品、製品高度化投資などを行う鉄鋼などが増加するが、震災復旧投資が一段落した紙・パルプや、投資抑制の動きが見られる電気機械などが大幅に減少することから、全体では対前年度比 23.8%の減少となる。

2. 非製造業は4年連続の増加となる。

電力供給安定化のために電力が大幅増加することにより、対前年度比 21.6%の増加となる。電力を除く非製造業では、社屋移転・改修などが一段落する建設、卸売・小売などで減少するものの、大規模な更新投資がある運輸の寄与が大きく、対前年度比 9.5%の増加となる。

図表 1 2012 年度青森県設備投資計画の概要

（単位：億円、%）

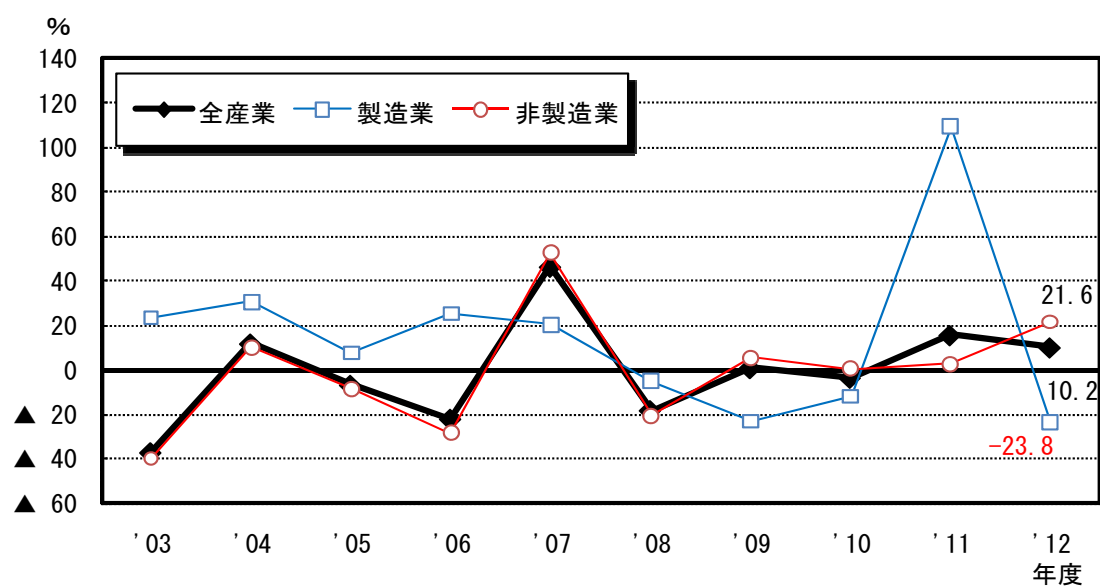
	投 資 額		増 減 率		
	2011年度 実績額	2012年度 計画額		（ 参 考 ）	
				東 北	全 国
全 産 業	1,768	1,948	10.2	3.0	12.0
（除く電力）	599	508	▲ 15.3	▲ 6.2	12.1
製 造 業	446	340	▲ 23.8	▲ 4.7	18.1
非 製 造 業	1,322	1,608	21.6	6.4	8.6
（除く電力）	153	168	9.5	▲ 9.0	8.1

図表2 2003-2012年度 設備投資額対前年度増減率推移

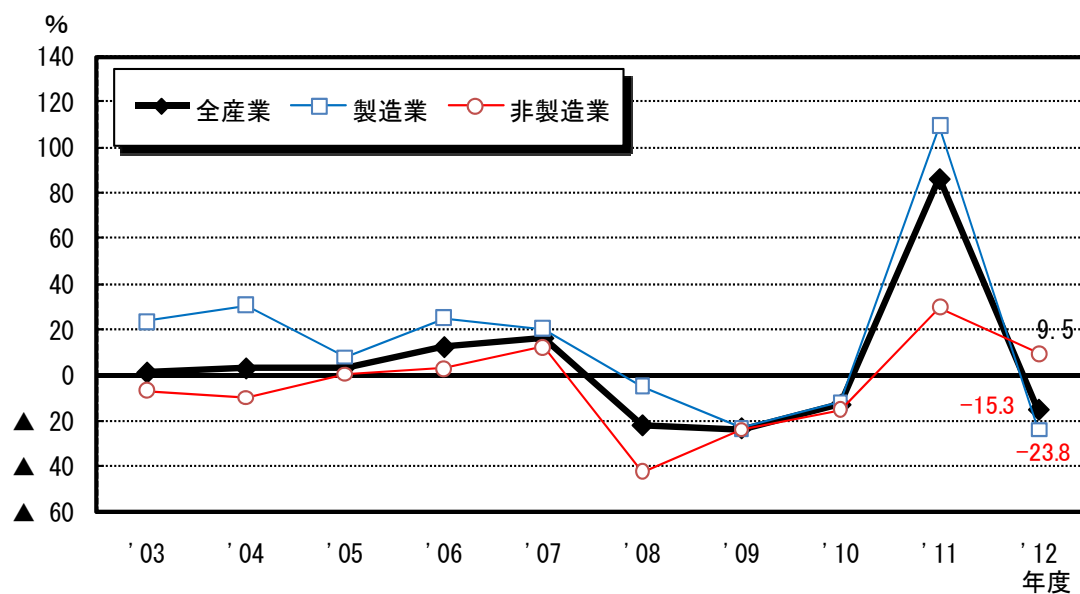
(単位：%)

青 森	実 績										計 画
	'03	'04	'05	'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	
全 産 業	▲ 37.1	11.9	▲ 6.7	▲ 22.0	46.5	▲ 18.1	0.9	▲ 3.5	15.7	10.2	
(除く電力)	1.1	2.9	3.5	12.3	16.2	▲ 22.2	▲ 23.5	▲ 13.1	86.4	▲ 15.3	
製 造 業	23.5	30.6	7.8	25.2	20.3	▲ 5.0	▲ 23.2	▲ 12.0	109.4	▲ 23.8	
非 製 造 業	▲ 40.0	10.1	▲ 8.5	▲ 28.5	52.8	▲ 20.6	5.4	0.6	2.8	21.6	
(除く電力)	▲ 6.8	▲ 9.9	0.5	2.8	12.4	▲ 42.2	▲ 23.8	▲ 15.3	29.8	9.5	

(電力を含むベース)



(電力を除くベース)



図表3 2012年度業種別設備投資計画

(単位：億円、%)

回答件数 214件	投 資 額			寄与度	構 成 比	
	2011年度	2012年度	増減率		2011年度	2012年度
全産業	1,768	1,948	10.2	10.2	100.0	100.0
製造業	446	340	▲ 23.8	▲ 6.0	25.2	17.4
食品	22	50	127.0	1.6	1.2	2.6
繊維	0	0	-	-	0.0	0.0
紙・パルプ	164	23	▲ 85.8	▲ 8.0	9.3	1.2
化学	18	13	▲ 27.6	▲ 0.3	1.0	0.7
石油	0	0	-	-	0.0	0.0
窯業・土石	9	7	▲ 18.6	▲ 0.1	0.5	0.4
鉄鋼	130	159	21.8	1.6	7.4	8.2
非鉄金属	2	2	▲ 4.3	▲ 0.0	0.1	0.1
一般機械	1	1	▲ 6.8	▲ 0.0	0.0	0.0
電気機械	85	59	▲ 30.1	▲ 1.4	4.8	3.0
精密機械	3	4	33.6	0.1	0.2	0.2
輸送用機械	10	20	100.0	0.6	0.6	1.0
その他製造業	2	2	▲ 15.5	▲ 0.0	0.1	0.1
非製造業	1,322	1,608	21.6	16.2	74.8	82.6
建設	7	2	▲ 74.2	▲ 0.3	0.4	0.1
卸売・小売	31	28	▲ 10.7	▲ 0.2	1.8	1.4
不動産業	5	7	37.4	0.1	0.3	0.4
運輸	57	73	27.7	0.9	3.3	3.8
電力	1,169	1,440	23.2	15.3	66.1	73.9
ガス	7	9	24.3	0.1	0.4	0.4
通信・情報	13	11	▲ 14.0	▲ 0.1	0.7	0.6
リース	10	13	22.2	0.1	0.6	0.7
サービス	11	14	35.9	0.2	0.6	0.7
その他非製造業	12	11	▲ 6.6	▲ 0.0	0.7	0.6
全産業(除電力)	599	508	▲ 15.3	▲ 5.2	33.9	26.1
非製造業(除電力)	153	168	9.5	0.8	8.7	8.6

※寄与度は、対象となる値にその構成要素である特定の値がどれだけの割合で影響を与えたかを
とらえるものである。

計算式は次の通り

寄与度＝今年度各業種増減額÷前年度全産業投資額×100

例：食品 寄与度＝(50-22)÷1,768×100＝1.6(%)